

平成 20 事業年度

# 財 務 諸 表

【有償資金協力勘定】

## 独立行政法人国際協力機構

※独立行政法人国際協力機構法第 28 条第 1 項に基づく財務諸表は、財産目録、貸借対照表、損益計算書ですが、同条第 2 項に基づき、附属明細書を、また独立行政法人会計基準第 41 にあわせ、任意に作成するキャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書を含めて掲載しています。

## 財 産 目 録

(平成21年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	10,864,945,745,557	
現金及び預金	23,202,903,346	当座預金 三菱東京UFJ銀行
貸付金	10,922,714,876,903	1,805 口
貸倒引当金	△ 138,452,696,283	
前渡金	2,640,052,018	
前払費用	57,685,881	
未収収益	54,617,329,904	
未収貸付金利息	54,189,655,157	当年度における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	427,674,468	当年度における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	279	当年度における受取利息
未収入金	105,125,531	
仮払金	23,322,862	18 口
立替金	137,797	
算定割当量	37,007,598	
固定資産	172,271,795,922	
有形固定資産	17,628,605,985	
建物	2,515,572,701	8 棟 (延 11,809.84㎡)
構築物	54,006,986	20 点
機械装置	181,960,753	20 点
車両運搬具	137,539,018	56 点
工具器具備品	565,140,010	105 点
土地	13,873,270,000	6 箇所 ( 8,947.93㎡)
建設仮勘定	301,116,517	
投資その他の資産	154,643,189,937	
投資有価証券	1,063,005,453	5 口
関係会社株式	133,522,709,762	10 口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,325,873,302	13 口
貸倒引当金	△ 33,872,251,875	
長期前払費用	2,796,984	
差入保証金	601,056,311	48 点
合計	11,037,217,541,479	

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金			23,202,903,346	
貸付金	10,922,714,876,903			
貸倒引当金	△ 138,452,696,283		10,784,262,180,620	
前渡金			2,640,052,018	
前払費用			57,685,881	
未収収益				
未収貸付金利息	54,189,655,157			
未収コミットメントチャージ	427,674,468			
未収受取利息	279		54,617,329,904	
未収入金			105,125,531	
仮払金			23,322,862	
立替金			137,797	
算定割当量			37,007,598	
流動資産合計			10,864,945,745,557	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物			2,586,484,419	
減価償却累計額	△ 70,911,718		2,515,572,701	
構築物	56,226,213			
減価償却累計額	△ 2,219,227		54,006,986	
機械装置	191,298,205			
減価償却累計額	△ 9,337,452		181,960,753	
車両運搬具	152,179,674			
減価償却累計額	△ 14,640,656		137,539,018	
工具器具備品	636,016,170			
減価償却累計額	△ 70,876,160		565,140,010	
土地			13,873,270,000	
建設仮勘定			301,116,517	
有形固定資産合計			17,628,605,985	

2 投資その他の資産

投資有価証券			1,063,005,453	
関係会社株式			133,522,709,762	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,325,873,302			
貸倒引当金	△ 33,872,251,875		19,453,621,427	
長期前払費用			2,796,984	
差入保証金			601,056,311	
投資その他の資産合計			154,643,189,937	

固定資産合計 172,271,795,922

資産合計

11,037,217,541,479

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定財政融資資金借入金	403,029,160,000	
未払金	1,444,473,555	
未払費用	12,890,373,200	
リース債務	143,809,092	
預り金	23,440,766	
賞与引当金	223,587,652	
仮受金	63,935	
流動負債合計		417,754,908,200

II 固定負債

債券	30,000,000,000	
財政融資資金借入金	2,600,370,482,000	
長期リース債務	282,763,866	
退職給付引当金	7,459,786,715	
固定負債合計		2,638,113,032,581
負債合計		3,055,867,940,781

純資産の部

I 資本金

政府出資金	7,390,855,785,510	
資本金合計		7,390,855,785,510

II 利益剰余金

準備金	497,603,467,224	
当期末処分利益	92,981,824,450	
(うち当期総利益)	(92,981,824,450)	
利益剰余金合計		590,585,291,674

III 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△ 91,476,486	
評価・換算差額等合計		△ 91,476,486

純資産合計 7,981,349,600,698

負債純資産合計 11,037,217,541,479

# 損 益 計 算 書

(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	208,604,986	
借入金利息	25,928,755,392	
業務委託費	2,354,525,907	
債券発行費	141,971,771	
外国為替差損	41,417,175	
人件費	1,958,870,898	
退職給付引当金繰入	1,514,870,270	
物件費	4,360,000,447	
減価償却費	167,985,213	
税金	12,955,323	
関係会社株式評価等損	9,533,830	
その他経常費用	454,500,741	37,153,991,953
経常費用合計		37,153,991,953

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	110,089,225,258	
国債等債券利息	19,981,366	
受取配当金	9,566,930,000	
貸付手数料	609,231,044	
関係会社株式評価等益	28,911,244	
貸倒引当金戻入	2,859,178,261	123,173,457,173

財務収益

受取利息	279	279
------	-----	-----

雑益

償却債権取立益		170,072,406
政府交付金収入		8,817,340

経常収益合計		130,102,347,198
--------	--	-----------------

経常利益		92,948,355,245
------	--	----------------

臨時利益

賞与引当金戻入		33,469,205
---------	--	------------

当期純利益

92,981,824,450

当期総利益

92,981,824,450

キャッシュ・フロー計算書  
(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付による支出	△ 395,277,813,269
	民間借入金の返済による支出	△ 64,000,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 196,162,554,000
	利息の支払額	△ 26,631,215,431
	人件費支出	△ 1,943,825,890
	その他の業務支出	△ 9,180,891,479
	貸付金の回収による収入	319,454,975,568
	民間借入による収入	64,000,000,000
	財政融資資金借入による収入	85,300,000,000
	債券の発行による収入	29,858,028,229
	政府交付金収入	6,750,000,000
	貸付金利息収入	111,964,321,656
	その他の業務収入	<u>1,966,312,137</u>
	小計	△ 73,902,662,479
	利息及び配当金の受取額	<u>9,597,565,336</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,305,097,143
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 350,105,019
	固定資産の売却による収入	139,315,840
	関係会社株式の清算による収入	<u>423,306,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	212,516,821
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 62,245,596
	政府出資の受入による収入	<u>83,290,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>83,227,754,404</u>
IV	資金増加額	19,135,174,082
V	資金期首残高	<u>4,067,729,264</u>
VI	資金期末残高	<u><u>23,202,903,346</u></u>

利益の処分に関する書類

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I 当期末処分利益		92,981,824,450
当期総利益	92,981,824,450	
II 利益処分類		92,981,824,450
準備金	92,981,824,450	

行政サービス実施コスト計算書  
(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費 37,153,991,953                      37,153,991,953

(2) (控除) 自己収入等

業務収入                      △ 123,173,457,173

財務収益                                      △ 279

雑益                                      △ 170,072,406

償却債権取立益                      △ 8,817,340      △ 123,352,347,198

業務費用合計 △ 86,198,355,245

II 引当外退職給付増加見積額

9,700,560

III 機会費用

政府出資の機会費用

49,239,712,263

IV 行政サービス実施コスト

△ 36,948,942,422



## 重要な会計方針

### 【有償資金協力勘定】

#### 1 減価償却の会計処理方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	1～39年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

#### 2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4 引当金等の計上根拠及び計上基準

##### 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

##### (2) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

## 6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しております。

## 8 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 【有償資金協力勘定】

## 貸借対照表関係

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	1,100,000,000,000	円
政府保証外債	8,400,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ
	3,000,000,000	バーツ

## 損益計算書関係

当機構は平成14年12月10日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、当事業年度に、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より6,750百万円の交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

## キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、当座預金であります。

### (1) 資金の期末残高と貸借対照表科目の別の内訳

(平成21年3月31日現在)

現金及び預金	23,202,903,346	円
資金の期末残高	23,202,903,346	円

### (2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 69,544,440 円

## 行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当金外退職給付増加見積額のうち9,700,560円は、出向職員（延べ12人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

## 退職給付関係

### (1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 20 事業年度
(1) 退職給付債務	△9,768,022,234
(2) 年金資産	2,308,235,519
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,459,786,715
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△7,459,786,715
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△7,459,786,715

### (2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 20 事業年度
(1) 勤務費用	375,694,863
(2) 利息費用	44,961,147
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,370,212,338
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△52,460,298

### (3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 20 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

## 持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社にかかる持分法損益等は次のとおりです。

(1) 関連会社に対する投資の金額	133,532,243,592円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	138,785,487,302円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	19,486,053,591円

## 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	備考	
						当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	2,521,910,384	64,574,035	0	2,586,484,419	70,911,718	70,911,718	0	0	0	2,515,572,701	
	構築物	55,951,427	274,786	0	56,226,213	2,219,227	2,219,227	0	0	0	54,006,986	
	機械装置	190,876,042	422,163	0	191,298,205	9,337,452	9,337,452	0	0	0	181,960,753	
	車両運搬具	137,918,863	14,260,811	0	152,179,674	14,640,656	14,640,656	0	0	0	137,539,018	
	工具器具備品	531,085,953	104,930,217	0	636,016,170	70,876,160	70,876,160	0	0	0	565,140,010	
	計	3,437,742,669	184,462,012	0	3,622,204,681	167,985,213	167,985,213	0	0	0	3,454,219,468	
非償却資産	土地	13,873,270,000	0	0	13,873,270,000	0	0	0	0	0	13,873,270,000	
	建設仮勘定	112,248,435	219,356,928	30,488,846	301,116,517	0	0	0	0	0	301,116,517	
	計	13,985,518,435	219,356,928	30,488,846	14,174,386,517	0	0	0	0	0	14,174,386,517	
有形固定資産合計	建築物	2,521,910,384	64,574,035	0	2,586,484,419	70,911,718	70,911,718	0	0	0	2,515,572,701	
	構築物	55,951,427	274,786	0	56,226,213	2,219,227	2,219,227	0	0	0	54,006,986	
	機械装置	190,876,042	422,163	0	191,298,205	9,337,452	9,337,452	0	0	0	181,960,753	
	車両運搬具	137,918,863	14,260,811	0	152,179,674	14,640,656	14,640,656	0	0	0	137,539,018	
	工具器具備品	531,085,953	104,930,217	0	636,016,170	70,876,160	70,876,160	0	0	0	565,140,010	
	土地	13,873,270,000	0	0	13,873,270,000	0	0	0	0	0	13,873,270,000	
	建設仮勘定	112,248,435	219,356,928	30,488,846	301,116,517	0	0	0	0	0	301,116,517	
	計	17,423,261,104	403,818,940	30,488,846	17,796,591,198	167,985,213	167,985,213	0	0	0	17,628,605,985	
投資その他の資産	投資有価証券	1,154,481,939	0	91,476,486	1,063,005,453	0	0	0	0	0	1,063,005,453	
	関係会社株式	133,926,638,348	0	403,928,586	133,522,709,762	0	0	0	0	0	133,522,709,762	
	破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	75,156,018,602	1,126,272,087	22,956,417,387	53,325,873,302	0	0	0	0	0	53,325,873,302	
	貸倒引当金(固定)	△ 56,359,245,221	△ 454,500,741	△ 22,941,494,087	△ 33,872,251,875	0	0	0	0	0	△ 33,872,251,875	
	長期前払費用	6,992,459	0	4,195,475	2,796,984	0	0	0	0	0	2,796,984	
	差入保証金	747,093,608	44,273,352	190,310,649	601,056,311	0	0	0	0	0	601,056,311	
	計	154,631,979,735	716,044,698	704,834,496	154,643,189,937	0	0	0	0	0	154,643,189,937	

## (2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
						その他有価証券評価差額	
関係会社株式	スマートパルプ株式会社	2,758,289,455	2,748,755,625	2,748,755,625	△ 9,533,830		
	日本シンガポール石油化学株式会社	5,850,525,774	5,850,525,774	5,850,525,774	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	7,896,327,638	7,149,297,104	0		
	サウディ石油化学株式会社	29,079,522,477	32,327,978,951	29,079,522,477	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,800,297,165	2,436,204,983	0		
	日本ウジミナス株式会社	20,219,037,435	21,081,986,342	20,219,037,435	0		
	日伯紙パルプ資源開発株式会社	15,010,803,073	15,010,803,073	15,010,803,073	0		
	日本アサハンアルミニウム株式会社	25,024,662,250	25,024,662,250	25,024,662,250	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,042,879,422	26,002,629,979	0		
	タイリカバリーファンド	1,271,062	1,271,062	1,271,062	0		
	合 計	133,532,243,592	138,785,487,302	133,522,709,762	△ 9,533,830		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	アジアインフラストラクチャ開発会社	21,567,376	-	21,567,376	0	0	
	国際連合大学信託基金	154,336,600	-	154,336,600	0	0	
	世銀炭素基金	279,917,854	-	262,944,946	0	△ 16,972,908	
	地方企業育成基金	362,403,531	-	308,288,977	0	△ 54,114,554	
	メキシコ環境基金	336,256,578	-	315,867,554	0	△ 20,389,024	
合 計	1,154,481,939	-	1,063,005,453	0	△ 91,476,486		
貸借対照表計上額合計		134,686,725,531	138,785,487,302	134,585,715,215	△ 9,533,830	△ 91,476,486	

## (3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
貸付金	10,847,779,238,478	394,374,303,714	319,438,665,289	0	10,922,714,876,903	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	75,156,018,602	1,126,272,087	14,923,300	22,941,494,087	53,325,873,302	
合 計	10,922,935,257,080	395,500,575,801	319,453,588,589	22,941,494,087	10,976,040,750,205	

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	3,114,262,196,000	85,300,000,000	196,162,554,000	3,003,399,642,000 (403,029,160,000)	1.672	2009年11月 ～2033年11月	

※ ( ) 内は1年以内償還予定のもの。



(5) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘要
第1回国際協力機構債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (0)	2.47%	2028年9月	

※ ( ) 内は1年以内償還予定のもの。

## (6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	257,056,857	223,587,652	257,056,857	0	223,587,652	

## (7) 貸付金等に対する貸倒引当金

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	10,847,779,238,478	74,935,638,425	10,922,714,876,903	141,311,874,544	△ 2,859,178,261	138,452,696,283	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	75,156,018,602	△ 21,830,145,300	53,325,873,302	56,359,245,221	△ 22,486,993,346	33,872,251,875	
合 計	10,922,935,257,080	53,105,493,125	10,976,040,750,205	197,671,119,765	△ 25,346,171,607	172,324,948,158	

## (8) 退職給付引当金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,558,077,789	2,438,189,869	228,245,424	9,768,022,234	
退職一時金に係る債務	3,061,963,113	258,509,228	136,304,228	3,184,168,113	
厚生年金基金に係る債務	4,496,114,676	2,179,680,641	91,941,196	6,583,854,121	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	1,613,161,344	787,015,371	91,941,196	2,308,235,519	
退職給付引当金	5,944,916,445	1,651,174,498	136,304,228	7,459,786,715	

## (9) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	27	1,200,000,000,000	0	0	2	100,000,000,000	25	1,100,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債〈公募〉)	7	4,900,000,000	0	0	0	0	7	4,900,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (グローバルドル債〈公募〉)	3	3,500,000,000	0	0	0	0	3	3,500,000,000	

(単位：ユーロ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロユーロ債〈公募〉)	2	1,250,000,000	0	0	0	0	2	1,250,000,000	

(単位：パーツ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (タイパーツ債〈公募〉)	1	3,000,000,000	0	0	0	0	1	3,000,000,000	

※当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	7,307,565,785,510	83,290,000,000	0	7,390,855,785,510	出資金受入による増加

( 1 1 ) 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
個別法第31条第5項準備金	497,603,467,224	0	0	497,603,467,224	

## (12) 国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理		摘要
		経常収益	収益計上	
政府交付金収入	6,750,000,000	6,750,000,000	6,750,000,000	

※当機構は平成14年12月10日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

### (13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	23,285	12	-	4
職員	(2,554) 1,827,778	(11) 1,500	(-) 136,304	(0) 66
合計	(2,554) 1,851,063	(11) 1,512	(-) 136,304	(0) 70

#### (注) 1 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

#### 2 職員に対する給与等の支給基準

職員に対する給与の支給は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

#### 3 支給人員数

役員については、期末現在の人数と上表の支給人員は異なります。  
職員については、年間平均支給人員数により記載しております。

#### 4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(14) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	1,528,122,244
情報システム関係費	689,601,763
不動産賃借料	497,347,848
旅費交通費	409,248,041
その他経費	1,235,680,551
合 計	4,360,000,447



(15) 関連会社の明細

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本アサハンアルミニウム株式会社	PT Indonesia Asahan Aluminium
業務概要	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬
役員氏名	役員数13名 代表取締役社長 松本 基弘 常務取締役 春田 弘司 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	87,679,113,330円	-
負債	37,629,788,830円	-
資本金	99,985,000,000円	-
剰余金	△49,935,675,500円	-
営業収入	3,883,975,887円	-
経常損益	0円	-
当期損益	0円	-
当期未処分利益（当期未処理損失）	△49,935,675,500円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：99,985,000株</li> <li>・取得価額：25,024,662,250円</li> <li>・貸借対照表計上額：25,024,662,250円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：アルミニウム製錬事業の事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1975年12月27日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：-</li> <li>・取得価額：-</li> <li>・貸借対照表計上額：-</li> <li>・根拠法：-</li> <li>・法令の規定：-</li> <li>・出資目的：-</li> <li>・当初出資年月日：-</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	カフコジャパン投資株式会社	Karnaphuli Fertilizer Company Limited
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 遠藤 剛 代表取締役副社長 臼居 一英 (旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[カフコジャパン投資 (株)] </pre>	<pre> graph TD     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[カフコジャパン投資 (株)]     B -- (出資) --&gt; C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産	8,523,762,066円	-
負債	477,033,921円	-
資本金	5,023,900,000円	-
剰余金	3,022,828,145円	-
営業収入	4,117,490,780円	-
経常損益	3,978,659,313円	-
当期損益	2,794,507,309円	-
当期未処分利益 (当期未処理損失)	2,843,977,305円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：46,606株</li> <li>・取得価額：2,436,204,983円</li> <li>・貸借対照表計上額：2,436,204,983円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1990年7月27日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：-</li> <li>・取得価額：-</li> <li>・貸借対照表計上額：-</li> <li>・根拠法：-</li> <li>・法令の規定：-</li> <li>・出資目的：-</li> <li>・当初出資年月日：-</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	サウディ石油化学株式会社
業務概要	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数15名 取締役社長 柴崎 徹也 監査役 伊藤 博夫 (旧国際協力銀行 開発セクター部長兼NGO・地方公共団体連携担当審議役)	役員数17名 取締役会長 高下 悦仁郎 常務取締役 酒井 陽三 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)</p>
資産	63,670,378,096円	108,556,932,680円
負債	4,818,878,015円	12,908,619,302円
資本金	57,350,000,000円	56,800,000,000円
剰余金	1,501,500,081円	38,848,313,378円
営業収入	3,245,056,524円	66,207,191,293円
経常損益	1,349,777,921円	23,269,302,679円
当期損益	961,328,135円	17,275,033,343円
当期未処分利益 (当期未処理損失)	968,145,081円	17,464,420,600円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：51,520,000株</li> <li>・取得価額：26,002,629,979円</li> <li>・貸借対照表計上額：26,002,629,979円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1978年8月29日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：2,107,500株</li> <li>・取得価額：29,079,522,477円</li> <li>・貸借対照表計上額：29,079,522,477円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1981年6月17日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		Eastern Petrochemical Company	スマトラパルプ株式会社
業務概要		アルジェベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプを生産・販売
役員氏名		-	役員数7名 代表取締役社長 新井 稔 代表取締役副社長 田中 裕 (旧国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 丹呉 圭一 (旧国際協力銀行 理事)
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[サウディ石油化学(株)]     B -- (出資) --&gt; C[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産		-	6,595,332,286円
負債		-	136,529,708円
資本金		-	13,350,850,000円
剰余金		-	△6,892,047,422円
営業収入		-	8,718,169円
経常損益		-	△62,342,601円
当期損益		-	△63,552,601円
当期末処分利益(当期末処理損失)		-	△6,892,047,422円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数: -</li> <li>・取得価額: -</li> <li>・貸借対照表計上額: -</li> <li>・根拠法: -</li> <li>・法令の規定: -</li> <li>・出資目的: -</li> <li>・当初出資年月日: -</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数: 114,032株</li> <li>・取得価額: 2,758,289,455円</li> <li>・貸借対照表計上額: 2,748,755,625円</li> <li>・根拠法: 独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>・法令の規定: 我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的: パルプ生産事業資金</li> <li>・当初出資年月日: 1995年4月21日</li> </ul>
債権・債務の明細		-	該当なし
債務保証の明細		-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		-	該当なし

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	日本ウジミナス株式会社	日伯紙パルプ資源開発株式会社
業務概要	伯ミナス・ジェライス州における製鉄事業	伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 河合 英史 専務取締役 黒田 円参 (旧国際協力銀行 専任審議役)	役員数17名 代表取締役会長 鈴木 正一郎 常務取締役 佐藤 活朗 (旧国際協力銀行 開発第2部長)
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	69,658,278,500円	122,771,597,266円
負債	14,133,115,912円	30,362,568,111円
資本金	30,091,400,000円	61,788,000,000円
剰余金	25,433,762,588円	30,621,029,155円
営業収入	8,914,777,914円	8,285,027,771円
経常損益	6,735,601,143円	6,854,930,512円
当期損益	5,965,349,799円	5,776,096,992円
当期未処分利益（当期未処理損失）	22,966,395,888円	20,391,569,027円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式数：115,504株</li> <li>取得価額：20,219,037,435円</li> <li>貸借対照表計上額：20,219,037,435円</li> <li>根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>出資目的：製鉄事業の事業資金</li> <li>当初出資年月日：1967年4月3日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式数：20,084,000株</li> <li>取得価額：15,010,803,073円</li> <li>貸借対照表計上額：15,010,803,073円</li> <li>根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>出資目的：造林及びパルプ製造事業の事業資金</li> <li>当初出資年月日：1974年10月1日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	
	(関連会社)	(関連会社)
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	JSMC PANAMA S. A.
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数11名 取締役会長 中村 博海 常務取締役総務部長 大橋 裕 (旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → (出資) → 日本・サウジアラビアメタノール(株)</p>	<p>国際協力機構 → (出資) → 日本・サウジアラビアメタノール(株) → (出資) → JSMC PANAMA S. A.</p>
資産	51,054,398,948円	-
負債	8,714,730,321円	-
資本金	2,310,000,000円	-
剰余金	40,311,257,627円	-
営業収入	84,527,837,554円	-
経常損益	40,728,967,663円	-
当期損益	30,195,234,756円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	21,160,657,627円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：1,386,000株</li> <li>・取得価額：7,149,297,104円</li> <li>・貸借対照表計上額：7,149,297,104円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：メタノール製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1979年12月17日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：-</li> <li>・取得価額：-</li> <li>・貸借対照表計上額：-</li> <li>・根拠法：-</li> <li>・法令の規定：-</li> <li>・出資目的：-</li> <li>・当初出資年月日：-</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本シンガポール石油化学株式会社	タイ・リカバリーファンド
業務概要		ジュロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造	タイ国の中小・中堅企業の再建・育成促進
役員氏名		役員数9名 社長 米倉 弘昌 代表取締役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)	役員数7名 取締役 田中 寧 (国際協力機構 東南アジア第一・大洋州部 次長)
関連会社とJICAの取引の関連図		 国際協力機構 → 日本シンガポール石油化学(株) (出資)	 国際協力機構 → タイ・リカバリーファンド (出資)
資産		33,657,310,454円	\$5,878,855
負債		83,225,807円	\$9,101,917
資本金		23,876,800,000円	\$50,000
剰余金		9,697,284,647円	△\$3,273,062
営業収入		5,938,138,307円	\$0
経常損益		5,846,109,178円	\$244,186
当期損益		4,723,439,178円	\$244,186
当期未処分利益(当期未処理損失)		4,760,033,647円	△\$3,273,062
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> <li>株式数：9,550,800株</li> <li>取得価額：5,850,525,774円</li> <li>貸借対照表計上額：5,850,525,774円</li> <li>根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>出資目的：石油化学製品事業資金</li> <li>当初出資年月日：1977年8月22日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式数：12,500株</li> <li>取得価額：1,271,062円</li> <li>貸借対照表計上額：1,271,062円</li> <li>根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>出資目的：中小・中堅企業の再建・育成資金</li> <li>当初出資年月日：2001年7月13日</li> </ul>
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし